

# 感染症の影響を受けた企業の在籍出向を活用した雇用維持の具体例

	送り出し企業の業態	送り出しの理由	受入企業の業態	受入の理由	出向者数
事例 1	自動車部品・附属品製造業	感染拡大による海外需要の低迷等で受注が減少し、当分従業員の雇用が過剰となるが、技能を有する従業員の雇用を維持を図りたい。	集積回路製造業	新規事業の取り込みで急遽製造要員が必要となった。業務経験は異なるものの製造業で交替勤務可能な人材であることから受入れた。	10名
事例 2	電子部品・デバイス製造業	感染症の影響等もあり、事業再編の配置転換面談で本人からも社外で新たな分野にチャレンジし、技能習得を目指したい意向が示された。	警備業	事業拡大のため、東北地区の警備要員が逼迫しており、出向受入も可能と判断。	1名
事例 3	電気機械器具製造業	今後の事業再編対策として生産ライン技能者の多能工化を図る目的に加え、感染症の影響もあり「雇用シェア」を活用したい。	印刷業	毎年冬期間の繁忙期（卒業写真集作成業務等）に人手不足となるため、異業種であっても機械操作やPC操作が出来る人材を受入れた。	9名
事例 4	アミューズメント業	感染症の影響で店舗を閉鎖、営業停止をせざるを得なくなった。従業員の雇用維持とこの機会に人材育成の一環として異業種での経験を積ませたい。	自動車製造業	感染症拡大により春先は出向受入を停止していたが、その後新型車の受注が好調でフル生産体制となっており、出向受入を再開した。	7名